

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場会社名 日本写真印刷株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 7915 URL <http://www.nissha.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名)鈴木 順也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役上席執行役員 兼 最高財務責任者 (氏名)西原 勇人 TEL (075)811-8111
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 _____
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	16,336	△27.4	△2,923	—	△3,304	—	△3,484	—
24年3月期第1四半期	22,504	△19.9	△1,911	—	△1,936	—	△1,432	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △3,516百万円(—%) 24年3月期第1四半期 △2,231百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第1四半期	△81	20	—	—
24年3月期第1四半期	△33	38	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	102,685	45,464	44.3
24年3月期	105,250	48,986	46.5

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 45,464百万円 24年3月期 48,986百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
24年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
25年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成25年3月期(予想)の期末配当は未定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	38,500	△12.7	△5,000	—	△5,000	—	△5,000	—	△116	51
通期	97,000	21.0	△3,800	—	△3,800	—	△3,800	—	△88	55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 ()、除外 — 社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	45,029,493株	24年3月期	45,029,493株
25年3月期1Q	2,113,825株	24年3月期	2,113,731株
25年3月期1Q	42,915,679株	24年3月期1Q	42,916,089株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成24年8月3日(金)に機関投資家向け電話会議を開催する予定です。この電話会議で使用する資料については、開催にあわせて当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるグローバル経済情勢は、米国経済は緩やかな回復にとどまり、欧州では財政金融危機の影響で景気の停滞色がさらに広がりました。また、中国をはじめ新興国においても景気減速感が続く状況となりました。わが国経済については、内需を中心に緩やかな景気の持ち直しが見られるものの、円高の進行など先行きの不透明な状況が続いています。

こうしたなか当社グループは、早期の黒字復帰と成長基調への回帰を目指して、平成24年4月から第4次中期経営計画(平成24年度～平成26年度)の運用を開始しました。「印刷技術の新領域を切り拓き、お客さま価値を根本から塗り替える製品群を創出する」という中期ビジョンの実現に向け全社一丸となって取り組んでいます。また、すでに構造改革強化策として固定費や変動費の削減に取り組み、収益性の改善に向けて注力しています。

しかし当社グループが主力としているパソコンやスマートフォンなどのコンシューマー・エレクトロニクスの分野では、引き続き製品需要の急激な変動や製品・サービスの低価格化が進行しています。そのため、これらの要因が生産効率の悪化と価格引き下げ圧力となって、売上高と利益の両面に重大な影響を与えており、業績の回復には至りませんでした。

こうした事業展開の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は163億36百万円(前年同四半期比27.4%減)、利益面では営業損失は29億23百万円(前年同四半期は19億11百万円の営業損失)、経常損失は33億4百万円(前年同四半期は19億36百万円の経常損失)、四半期純損失は34億84百万円(前年同四半期は14億32百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材は、プラスチック製品などの表面を加飾する技術を柱とし、一方で機能フィルムなどへも事業領域を拡大していくセグメントです。プラスチックの成形と同時に転写を行うIMDは、グローバル市場でノートパソコン、携帯電話、自動車(内装)、家電製品などに広く採用されています。

当第1四半期連結累計期間においては、主力である個人用ノートパソコン向けの需要はやや持ち直したものの、携帯電話向けの需要が低迷しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は77億69百万円(前年同四半期比26.2%減)となりました。

デバイス

デバイスは、タッチ入力デバイスFineTouchを中心として精密で機能性を追求したデバイスを提供していくセグメントです。グローバル市場でスマートフォン・携帯ゲーム機などに採用されています。

当第1四半期連結累計期間においては、スマートフォン向け静電容量方式のタッチパネルが引き続き厳しい競争のもとにあり、低調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は43億1百万円(前年同四半期比44.0%減)となりました。

情報コミュニケーション

情報コミュニケーションは、お客さま企業の広告宣伝、販売などに関するコミュニケーション活動全般をサポートするセールスプロモーションやWebソリューション、商業印刷、出版印刷のほか、文化財のデジタルアーカイブ製作も手がけています。

当第1四半期連結累計期間においては、主力の商業分野で国内景気の低迷による企業の広告費の削減、インターネットメディアへの移行による印刷物の減少などの影響があり受注競争は激しいものとなりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は42億43百万円(前年同四半期比0.3%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,026億85百万円となり前連結会計年度末(平成24年3月期末)に比べ25億64百万円減少しました。

流動資産は448億75百万円となり前連結会計年度末に比べ31億74百万円減少しました。主な要因は、その他に含まれる未収消費税等が16億47百万円、現金及び預金が11億49百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は578億9百万円となり前連結会計年度末に比べ6億9百万円増加しました。主な要因は、時価の変動等により投資有価証券が12億58百万円減少した一方、有形固定資産が20億70百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は572億21百万円となり前連結会計年度末に比べ9億56百万円増加しました。

流動負債は478億34百万円となり前連結会計年度末に比べ14億30百万円増加しました。主な要因は、その他に含まれる設備未払金が12億79百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は93億86百万円となり前連結会計年度末に比べ4億73百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券の時価の変動等によりその他に含まれる繰延税金負債が3億49百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は454億64百万円となり前連結会計年度末に比べ35億21百万円減少しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ11億72百万円減少し、183億18百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億94百万円となりました。増加の要因としては、減価償却費を18億79百万円計上したこと、主に消費税等の還付によりその他が12億86百万円増加したこと等がありました。一方減少の要因としては、当第1四半期連結累計期間に税金等調整前四半期純損失を32億69百万円計上したこと等がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20億92百万円となりました。これは主に当第1四半期連結累計期間に有形及び無形固定資産の取得として21億80百万円を支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億56百万円となりました。これはリース債務の返済により1億56百万円を支出したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成24年5月11日の公表から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,735	18,585
受取手形及び売掛金	17,034	16,858
商品及び製品	3,744	3,260
仕掛品	3,018	3,297
原材料及び貯蔵品	1,609	1,762
その他	3,098	1,292
貸倒引当金	△190	△181
流動資産合計	48,050	44,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,755	18,313
機械装置及び運搬具（純額）	10,789	10,404
工具、器具及び備品（純額）	1,496	1,389
土地	6,387	6,327
リース資産（純額）	2,965	2,817
建設仮勘定	3,130	6,342
有形固定資産合計	43,524	45,595
無形固定資産		
のれん	58	43
ソフトウェア	4,348	4,085
その他	187	260
無形固定資産合計	4,593	4,389
投資その他の資産		
投資有価証券	6,661	5,402
その他	2,855	2,858
貸倒引当金	△434	△436
投資その他の資産合計	9,081	7,824
固定資産合計	57,200	57,809
資産合計	105,250	102,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,556	13,578
短期借入金	25,094	25,094
未払法人税等	148	70
賞与引当金	967	1,346
その他	6,638	7,744
流動負債合計	46,404	47,834
固定負債		
退職給付引当金	5,734	5,786
その他	4,125	3,600
固定負債合計	9,859	9,386
負債合計	56,264	57,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	38,029	34,538
自己株式	△2,925	△2,926
株主資本合計	48,143	44,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,807	2,151
為替換算調整勘定	△1,964	△1,340
その他の包括利益累計額合計	842	811
純資産合計	48,986	45,464
負債純資産合計	105,250	102,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	22,504	16,336
売上原価	21,404	16,409
売上総利益又は売上総損失(△)	1,100	△73
販売費及び一般管理費	3,012	2,849
営業損失(△)	△1,911	△2,923
営業外収益		
受取利息	13	20
受取配当金	118	58
その他	95	41
営業外収益合計	227	120
営業外費用		
支払利息	32	38
投資有価証券評価損 為替差損	1	198
その他	212	256
その他	6	7
営業外費用合計	252	501
経常損失(△)	△1,936	△3,304
特別利益		
固定資産売却益	7	38
投資有価証券売却益	—	9
国庫補助金	59	59
特別利益合計	67	107
特別損失		
固定資産除売却損	0	13
固定資産圧縮損	59	59
関係会社清算損	209	—
特別損失合計	270	73
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,139	△3,269
法人税等	△707	215
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,432	△3,484
四半期純損失(△)	△1,432	△3,484

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,432	△3,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,323	△655
為替換算調整勘定	524	624
その他の包括利益合計	△798	△31
四半期包括利益	△2,231	△3,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,231	△3,516
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,139	△3,269
減価償却費	2,228	1,879
のれん償却額	14	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	775	377
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△46	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	87	51
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	△8
受取利息及び受取配当金	△131	△78
支払利息	32	38
為替差損益(△は益)	78	111
固定資産除売却損益(△は益)	△6	△24
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△9
投資有価証券評価損益(△は益)	1	198
関係会社清算損益(△は益)	209	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,332	297
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,256	126
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,749	△82
その他	2,523	1,286
小計	4,436	906
利息及び配当金の受取額	130	78
利息の支払額	△32	△38
法人税等の支払額	△162	△184
法人税等の還付額	979	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,351	794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,914	△2,180
有形及び無形固定資産の売却による収入	207	33
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の売却による収入	1	54
貸付金の回収による収入	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,705	△2,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△191	—
長期借入金の返済による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△166	△156
自己株式の取得及び売却による収支	△0	△0
配当金の支払額	△871	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,230	△156
現金及び現金同等物に係る換算差額	146	282
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,561	△1,172
現金及び現金同等物の期首残高	17,107	19,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,668	18,318

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	デバイス	情報コミュニ ケーション	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,530	7,679	4,232	62	22,504	—	22,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	—	—	269	276	△276	—
計	10,537	7,679	4,232	331	22,780	△276	22,504
セグメント利益又は損失(△)	△182	△336	△91	56	△555	△1,356	△1,911

(注) 1. 「その他」の区分は不動産事業、人材派遣事業等です。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,356百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	デバイス	情報コミュニ ケーション	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,769	4,301	4,243	21	16,336	—	16,336
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	245	245	△245	—
計	7,769	4,301	4,243	266	16,581	△245	16,336
セグメント利益又は損失(△)	△15	△1,638	△62	71	△1,645	△1,278	△2,923

(注) 1. 「その他」の区分は不動産事業、人材派遣事業等です。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,278百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。